

ローマから見た新型コロナウイルス感染症 —キューバによる医療支援を中心に

西林 万寿夫

イタリア（伊）は欧州における新型コロナウイルスのいわば震源地である。世界各国から支援が届いたが、注目すべきはキューバによる医療支援。私は2009年3月より2012年9月まで駐キューバ大使を務めていたので目を奪われた。本稿ではまずイタリアにおけるコロナ禍の状況及び各国の対伊支援を概観し、次いでキューバによる対伊医療支援に焦点を当てながら、ともすれば忘れられがちなキューバの国際医療協力を追ってみたい。

イタリアにおけるコロナ禍の状況

イタリアで新型コロナウイルス感染者が初めて発見されたのは2020年1月29日。ローマ観光中だった中国人夫婦が陽性反応を示したことが発端だった。イタリア人感染者が初めて見つかったのは北イタリアにあるコドーニョという小さな街（ミラノの南東50km）。2月21日のことである。その後2週間ほどで感染が北部全体に猛烈な勢いで広がり、さらに欧米諸国に拡散していった。これを受けて3月10日にイタリア政府は全土を対象としてロックダウン（都市封鎖）措置を講じた。何故イタリアで感染が拡大したのであろうか。医療政策の拙さによる医療崩壊、衛生観念の欠如、中国との経済的結びつきの強さなどがしばしば指摘されている。加えて北イタリアは伊製造業の中心であり、当初経済団体が各種規制に強硬に反対したことが取り沙汰されている。したがってロックダウン導入がやや遅れてしまったとのことである。3月10日以降次々と厳しい措置（外出原則禁止、商業活動制限、違反者に対する罰金など）が取られたにも拘わらず、3月一杯北イタリアでは新規感染者が毎日数千人規模で増え続け、21日には1日で793人の死者を記録し、世界的な大ニュースとなった。中でも医療従事者の感染がひどく、百数十人の医師が亡くなるなど医療崩壊が発生した。しかし全土を対象としたロックダウンが効を奏したため、ローマを含む南イタリアへの感染拡大は相当程度抑えられた。

そして4月以降徐々に下火となり、5月4日にはロックダウンが大幅に解除され、多くの工場や店舗が再

開し、移動も自由になった。それと同時にメディアの関心は猖獗を極めた米国、ブラジル、インドに移り、イタリアにおけるコロナ禍のニュースは殆ど見られなくなった。その後バカンスの季節に入り、8月以降若者を中心に再び感染者数が増加したので、政府はナイトクラブやディスコに閉鎖命令を出したりして警戒を続けている。しかし死者数は一日10人前後に留まり、3月頃とは状況が異なっている。

各国の対イタリア支援

逸早く支援に動いたのは中国であった。早くも3月13日には医療チーム第一陣が到着し、大量のマスクや人工呼吸器を持ち込んだ。そして4月に向けて次々と医療チームや支援物資が送られ、その度にイタリアでは大きなニュースとなった。武漢（Wuhan）がウィルスの発生源、そして初期段階での情報隠蔽という汚名を返上すべく、中国政府はPRに必死であった。イタリアはG7で初めて「一帯一路」構想について中国とMOUを締結した国である（2019年3月）。イタリアでは経済が低迷していることから中国との連携がなければ経済的に厳しい（私が2013年10月から2017年7月まで大使を務めていたギリシャと状況がよく似ている）。中国はコロナ禍に直面した欧州諸国に支援の手を差し伸べたが、支援に対する感謝を強要するようなどころが見られたため一部の国から反発を受けた。しかしイタリアでは中国に対する警戒や批判は殆ど見られなかった。イタリアで中国の支援が目立った背景にはEU加盟国が対伊緊急支援に消極的だったこともある。各国とも自国での対応に追われ、EU設立時における欧州統一の理想が失われた観さえあった。なおEUは7月21日になってようやくコロナ禍で経済的打撃を受けた国に対し巨額（約100兆円）の財政支援を行うことを決定し、イタリアが最高額の支援を受けることとなった。一方この支援の在り方や配分を巡ってEU内部で大きな論争となり、一枚岩となって対処することの難しさが浮き彫りとなった。

中国に次いでイタリアを支援したのはキューバであったが、これについては次項で述べる。キューバ

とほぼ同時期にイタリアを支援したのがロシアであった。ロシアによる医療支援はEUがもたついている間隙を狙ったという見方もあった。また医療団の中にスパイが潜り込んでいるというニュースまで流れた。なお3月下旬にはイタリアに各国からの支援が続々と到着した。

キューバ以外で目を引いたのがアルバニアによる医療チーム派遣。アルバニアは小国であるが、アドリア海の対岸にあるイタリアとは緊密な関係にあり、今般の支援には昨年11月にアルバニアで大地震が発生した際にイタリアが緊急支援を行ったことに対するお礼の意味合いがあったと言われている。3月末に医療チームが到着した際には、ディ・マイオ伊外相自ら空港にアルバニアチームを出迎える様子がRAI（伊公共放送）テレビで流された。

キューバによる対イタリア支援

キューバがイタリアに医療チームを派遣したのは3月21日。中国に次いで2番乗りを果たした。キューバで感染者が発生し始めた時期であったが、感染が深刻であったロンバルディア州クレマ市（ミラノの東40km）に医師35名、看護師15名を派遣した。医師団の内訳は一般医師23名、肺炎専門家3名、集中治療専門家3名、感染症専門家3名、救急専門医2名であり、彼らはクレマ市に一つしかない病院と急造の野戦病院で治療に当たった。この派遣はイタリア政府の要請に基づくものであり、イタリアの航空機がキューバまで医療チームを迎えに行き、到着後はイタリア側が宿泊費や食事代を負担した模様である。一方キューバは国際医療協力に力を入れている国だけあって、これだけの規模の医療チームを素早く派遣することができたのである。また先進国を対象としたことも珍しい。彼らは6月中旬までクレマ市で活躍し、6月18日キューバに帰国した。さらに4月半ばには第2陣38人がピエモンテ州（州都トリノ）に送り込まれ、7月末まで医療支援を行った。

手元にイタリアの主要紙『コリエレ・デッラ・セーラ』電子版のコピーがあり、第1陣到着時の医療団に対するインタビュー記事が掲載されていて、その内容が興味深い。記者からの「キューバはイタリアの同盟国でないのにどうして助けに来てくれたのか」という質問に対して、「我々は外交を考えているのではない。我々の行動は純粋に連帯を示すものだ。我々

は医者であり、助けを求める人々がいれば我々の持つノウハウを生かしてその人たちを助けるのが我々の使命である。」と答えている。またキューバチームは到着時皆薄着だったので寒さに震えあがったが、市長の計らいで市内の衣料品店からウインドブレーカーの提供を受けたという微笑ましいエピソードも紹介されている。

私はこの医療団の到着の模様をRAIのニュースで見ることができた。中国からの支援に比べると小さな扱いであったが、団員は皆笑顔で撮影に応じ、大きなキューバ国旗を掲げ彼らなりにPRに頑張っていた。国旗とともにフィデル・カストロの大きな写真も掲げられていたがこれはご愛嬌。中国の政治色の濃いPRと異なり爽やかな印象を残した。

キューバによる国際医療協力

キューバは50年以上に亘り40万人以上の医師を164か国に派遣し、コロナ禍前の段階で58か国に28,000人以上の医師や看護師を送っている。またハバナ市近郊にあるラテンアメリカ医学校（1999年設立）には今まで138か国から35,000人以上が留学し無料で医学教育を受けさせている他、開発途上国10か国に医療学校を設立している。また2005年には「ヘンリー・リーヴ医師団」が結成され、地震や洪水などで被災した22か国に対して緊急援助を実施している（注：ヘンリー・リーヴは19世紀半ばキューバ独立運動に参加した米国人）。この医師団は感染症流行に対応するためにも派遣されており、2014年にはアフリカのエボラ熱に対処するため医師と看護師256人がシエラレオネ、リベリア、ギニアに赴いている。今般イタリアに派遣されたグループもこの「ヘンリー・リーヴ医師団」の一員である。

キューバは新型コロナウイルス対策で、ラテンアメリカを中心とする38か国に3,772人の医療専門家を派遣した（8月末現在）。コロナ禍以前から派遣されている28,000人以上の医師や看護師も新型コロナウイルス治療や感染拡大防止に活躍している

キューバにおける感染状況

最後にキューバにおける感染状況について纏めておきたい。キューバで初めて感染者が確認されたのは3月11日。9日にハバナに到着したイタリア人観光客4人のうち3人が訪問先のトリニダーで発症した。12日にはディアス・カネル大統領が緊急対策会

議を招集したが、同日第2例目が見つかり次第に拡大。早くも13日には文化省が大型文化行事などの中止を発表した。当初感染者は総て外国からの入国者とそこからの感染によるものであったが、24日にはイタリア人観光客から感染した観光地バラデロのホテル従業員がキューバ人に移したケースが確認され、これは初めてのキューバ人同士の感染となった。こうした状況を受けて政府は水際対策を強化するなどロックダウン措置を次々と講じ今日に至っている。因みに8月末現在の累積症例数は4,065件、死者は95名。他国に比べると十分抑え込まれているように思えるが、政府は観光収入減を覚悟の上で厳しい措置をとり続けている。

おわりに

私が駐キューバ大使を務めていた2010年1月に近隣国ハイチで大地震が発生し、死者の数が20万人を超える大惨事となった。キューバは地震発生前に300人以上の医師を派遣し医療協力を実施しており、彼らは地震後救援活動に奔走した。さらにキューバ政府は100人の医師を追加派遣した。にも拘わらず西側のメディアはこれを無視しペルーやフランスか

らの医療協力ばかり取り上げていたので、フィデル・カストロによる怒りの投稿が『グランマ』紙に掲載された。その中で「キューバのハイチ支援は純粋な人道支援に基づくものだ。我々はハイチで活躍するキューバ人医師や支援関係者を誇りに思っており、今後ともできる限り貢献を続けていきたい」と書かれている。このフィデルの精神が新型コロナウイルスの時代になっても脈々と引き継がれていることはもっと広く知られるべきであろう。(9月1日記)

(にしばやし ますお 国際交流基金ローマ日本文化会館館長。

元駐キューバ大使)

後記：本稿執筆に当たっては、キューバ研究者として知られる新藤通弘アジア・アフリカ研究所所員による「キューバ、コロナウイルス感染拡大経過報告記」を参照させていただいた。また6月19日に実施された駐日キューバ大使館クラウディオ・モンソニー等書記官によるオンライン会議の資料も参考にした。その他在キューバ日本国大使館や在イタリア日本国大使館からも協力を得た。この場を借りてお礼申し上げる。なお2010年の対ハイチ支援については、拙著『したたかな国キューバ』(2013年アーバン・コネクションズ社刊。『ラテンアメリカ時報』2013年夏号に紹介)を参照願いたい。

ラテンアメリカ参考図書案内



『ブラジルの校長直接選挙

―教職員と保護者と児童生徒みんなで校長を選ぶことの意味―

田村 徳子 東信堂

2020年3月 193頁 3,200円+税 ISBN978-4-7989-1629-3

ブラジルの公立初等中等学校には、教職員・保護者・児童生徒が校長を直接選挙で選考する特異な制度がある。本書ではブラジルでの校長像を整理し、諸外国の校長採用制度と比較してのブラジルの制度の特殊性とその歴史を検討し、ブラジル現地での聞き取り調査と文献・法令等から得られる情報によって、ブラジルでこの制度が実践されることの意味を明らかにしようとしている。

この制度に関わるのは、制度を法令化する議会、法令の妥当性を判断する司法、実践する行政、現場で運用する学校と教職員・保護者・児童生徒があるが、本書ではそれぞれの視点を取り入れ、パラナ州とパラ州での校長直接選挙の実践を踏まえて、特に校長の視点を重視している。校長直接選挙の機能として、校長職のなり手が少ない中で不本意な人事を防止する人材開拓、パラナ州のように社会的、経済的、教育的水準の高い場合は、選出により地域社会から人望のある人を集め、教育行政と政治との関係構築の一助となっている。またパラ州のようにそれら水準が低い場合は、高等学歴者が少ないことから適切な人材が多くなり、政治的背景をもとに校長が採用されるリスクがある。校長採用への保護者の直接参加が校長の業務遂行に有効に働いており、学校という共同体のリーダーをその構成員による選挙で選ぶブラジルのこの制度は、民衆レベルでの思想・実践から構築された直接民主主義と言えるという意味づけている。

(桜井 敏浩)